

会 派 活 動 報 告 書

令和 2年 4月 23日

岡谷市議会議長

渡 辺 太 郎 殿

会 派 名 おかや未来研究室

代表者名 今井康善

令和 元 年度における岡谷市議会 会派「おかや未来研究室」の活動について、下記のとおり報告いたします。

活 動 項 目	活 動 内 容 及 び 活 動 の 実 績 と 効 果
調査研究	<p>○活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 7/25 岡谷市水道基本計画勉強会（水道課） ② 8/29 岡谷市の森林整備の状況等について（農林水産課） ③ 9/10～9/13 岩手県花巻市「岩手中部水道企業団における広域統合について」、岩手県紫波郡紫波町「オガールプロジェクトについて」、岩手県釜石市「釜石地方森林組合の取り組みについて」、宮城県石巻市「株式会社街づくりまんぼうの取り組みについて」 ④ 10/10 諏訪林業士会野口良氏と、松くい虫対策についての懇談 ⑤ 12/10 engawa かふえ食堂でVR認知症体験 ⑥ 1/28 滋賀県草津市「草津未来研究所の取り組みについて」 ⑦ 3/6 塩尻市「塩尻森林公社の取り組みについて」 ⑧ 3/19 自転車冒険家&サイクルアドバイザー小口良平氏と懇談 ⑨ 3/23 長野市「信州地域デザインセンターの取り組みについて」 <p>○活動の実績と効果</p> <p>①9月に「岩手中部水道企業団における広域統合について」の視察に先がけて岡谷市建設水道部、水道課の担当者から、岡谷市の「岡谷市水道ビジョン」「岡谷市水道事業基本計画」についての勉強会を行いました。視察の目的は、諏訪圏域で水道事業の広域化をした場合の費用的効果・防災的効果等についてです。今後、視察地を参考に研究を深めてまいりたい。</p> <p>②9月に「釜石地方森林組合」の視察に先がけて岡谷市の状況について、農林水産課の職員より説明を受けた。現状：岡谷市の林野率は66.7%。そのほとんどが民有林である。うち人工林率は68.1%（県平均を大きく上回っている）51年から65年経っている木が、民有林のほぼ半分を占めている。森林資源として、積極的な間伐が必要な時期である。ただし、個人有林について</p>

は、所有規模が零細で散在しているため、集約化による間伐推進の取り組みが必要である。カラマツは、資源的な利用拡大を図る必要がある。合板としての可能性。値はあがっているが、製材品は値を下げている。また、アカマツはバイオチップが考えられる。岡谷市は、天竜川の最上流のため、水源涵養や山地災害防止機能等の「水土保全」を重視した整備推進が必要。

- ・北部・・・水瓶の森としての横川山、高ボッチ高原
- ・南部・・・湊、川岸東は、比較的緩傾斜で露網整備も進んでいる。
- ・西部・・・三沢新倉。松茸の産地だが、近年はアカマツ林の老年化等から生産量落ち込んでいる。森林焼失後、森林経営計画を作成。保安林指定し、治山事業を導入。

課題：個々の所有林の面積が小さく、森林所有者が自分の森林を経営、管理する自伐型の林業が難しい。森林整備を継続的に実施していくためには、若者を取り組まなければならない。

③岩手県、宮城県など東北地方4か所の視察を行った。

●「岩手中部水道企業団における広域統合について」

岩田県中部地域（北上市、花巻市、紫波町）の水道事業の変化など多様化する課題に対応し、安定的な事業運営を推進するため、平成26年4月1日に地方自治法第284条2項に基づく一部事務組合である岩手中部水道企業団として水道事業を開始している。諏訪湖周の状況の参考になるかとの思いから視察を行った。統合の効果としてスケールメリットを活かすことで、ダウンサイジングにより老朽施設や脆弱な施設の不要な更新を行わずに済み、給水原価の上昇を防ぐことができる。また、大規模事業に対して財政力、資金力が確保でき集中投資が可能になる。災害対策の面でも広域的な視点のなかで、施設の重要度等を考慮した耐震化計画の策定ができるなど地域としての防災力の強化ができる点も広域化のメリットになると考えられる。岡谷単独の水道計画を見ると統合のメリットを感じにくいですが、広域的な視点から防災力の向上を考えれば広域的な水道ビジョンの策定に関しては一考の価値があるかもしれない。

●「オガールプロジェクトについて」

駅前町有地10.7haを中心とした都市整備を図るため、町民や民間企業の意見を伺い、議会の議決を経て紫波町公民連携基本計画が策定され、始まった駅前都市整備事業が「オガールプロジェクト」。視察当日は時間の都合と悪天候なこともあり、一部の施設しか見学はできませんでしたが、図書館をはじめとした各施設の統一され、洗練されたデザインには目を見張るものがありました。また4つの事業棟にはアーケードが配置されテナントが建ち並んでおり、休日など多くの方が行き交う様子が想像できました。

●「釜石地方森林組合の取り組みについて」

釜石地方森林組合では、地域に根付き魅力を発信していく地場産業としての

森林業に取り組んでいる。「林業の可能性は、若い世代の雇用ができることです。だって山は動かないから。雇用を生み出すだけ。」「地域をつくる為には、林道を作ること」との発言が印象的だった。森を守るという観点と、CSRではなく、CSV（ビジネスとして社会問題を解決する）を目指している。震災前の組合は、H19年度に全国モデル組合に認定。

- ・組合員への所得還元、環境資産としての地位向上
- ・提案型集約化・森林経営計画の確実な実行など

1. 森林整備基金の創設

・新日鉄住金(株)釜石製鉄所の火力発電事業（バイオマス資源と石炭混焼）稼働により、間伐終了後の未利用資源が活用され釜石地域の森林環境保全が図られる・基金を造成し助成金を交付することで森林所有者の森林整備にかかる費用負担が軽減される、また、林業の持続的経営を推進する

2. 木材流通協議会の設立

・地元産木材のブランド化を目指す（森林認定材生産体制の確立）・釜石地方森林組合の歴史や取り組みを中心にストーリーを木製品に反映し製作・地元の産材、地元の製作所、地元の木工所、障害者施設のコラボ・購入費の1部が森を守る資金に（柵4個で2本の苗木）・山元から販売までのサプライチェーンの確立により大口注文（最終製品）等に対応。釜石復興スタジアム・林野火災被害材も使用。釜石の木を植えられる仕組みを作った。

岡谷市とほぼ同じような森林状況だったが、地震の被災後、地域資源の活用⇒出口を問い直した。流通の改革と資源活用方法のデザイン力（地域に期待される人材育成）である。すぐにビジネスにならずとも、地元木材を利用できるしくみづくりが重要な視点である。

●「株式会社街づくりまんぼうの取り組みについて」

・概要 2001年2月 第三セクターとして設立

・事業①石ノ森萬賀館事業：石巻市からの指定管理業務②マンガグッズ販促事業：石ノ森キャラの著作権取得によるグッズ販売③まちづくり事業：販促事業の収益をまちづくり事業に投資

注：石巻市は震災からの復興に向けて、商業（主に中心市街地）の復興とまちづくりが緊急の課題になっている。当初の石ノ森漫画館を中心とした市街地活性化から震災後は石巻市の復興とまちづくりに向けて石ノ森漫画館指定管理と石ノ森作品の販売売上をベースに取組んでおり、まちづくりのプラットフォーム的な位置付となっている。現在、人口減少・少子高齢化に対応するまちづくりを目指しているが、特に、市民主体で”ゼロベース”からのまちづくりは、岡谷市にとっても特に駅前開発とまちづくりという視点からは大変に参考になる取組であった。

④塩尻の事例を考えると、松くい虫被害に対する、最も有効な手段は樹種転換だと考える。しかし、作業道が整備されておらず、作業道開設と伐採作業

が同時進行でおこなわれている状態。被害の進行スピードを考えると、被害が拡大する前から作業道開設をおこなう必要があるのではないか。森林作業道は、松くい虫に限らず、林業の抱える課題を解決する万能薬だと考えている。そこで、森林経営計画を立てられない山林の把握と働きかけ（作業道開設計画も）被害木の搬出先ルート確保、搬出作業費への金銭的支援等、作業道の工法も含め意見交換させていただきました。現在岡谷市でおこなっている松くい虫被害対策は、単発で出たものに対する対処方法と、監視の強化である。被害が広がらないためには、緩衝帯にもなる作業道はたしかに有効だと思う。急峻な山が多いため、なかなか作業道がつかれないという話も聞くが、森林の地産地消を求めるとあたり、作業道の開設を要望。

⑤engawa カフェ食堂で、VR認知症プロジェクトとして認知症の一人称体験に参加してきました。VRとは、「Virtual Reality」の略で、「人工現実感」や「仮想現実」と訳されています。VRを通して得られるリアルな体験は、あたかも現実であるかのように感じることができます。認知症というのはどういう感じなのか本人の目線になって仮想現実を体感することにより今まで抱いていた認知症のイメージを覆し、より深く理解をすることができました。

⑥草津市が推進している「自ら考え、自ら行動し、また自ら責任を取る、『地方政府としての草津』」を目指して、その実現のため、草津未来研究所は草津市の未来について中長期的・広域的かつ部局横断的な視点で政策研究を行い、市民・社会ニーズの充足や課題の解決に向けた政策形成に寄与することを目的として平成22年に設立しました。

・シンクタンク機能・データバンク機能・コンサルティング機能

また、草津未来研究所は大学など高等教育機関との連携の窓口となり、地域活性化のため協力連携を進めています。草津市は平成15年に立命館大学と、平成22年に滋賀大学および成安造形大学と、平成26年に京都橘大学と、平成28年に滋賀県立大学と、平成29年に滋賀医科大学と、平成30年に龍谷大学、滋賀県立湖南農業高等学校と、連携協力協定を結んでいます。この他にも、環びわ湖大学・地域コンソーシアムと連携し、様々な事業を進めています。

・トレーニング機能・プラットフォーム機能

JR南草津駅前のまちづくり拠点（平成28年10月～）アーバンデザインセンターびわこ・くさつ（UDCBK）を開設。草津の未来のまちのデザインを考えるために、大学（教職員や学生）、企業（経営者や通勤者）、行政（国や県や市の職員）の人々が、草津に住む市民の方々と気軽に自由に話し合い、交流する場所である。その話し合いの中で見つけた未来の草津の課題について学習し、大学や企業の専門家と連携し、未来の選択肢を増やす調査研究や社会実験を行っている。

⑦・塩尻市の森林率は 75.4%。51 年生以上は 90%。

○森林教育・公社の取り組みの中で特に印象的だったのは、森林教育に関する事業である。市民と森林の豊かな関係性を構築することを目的としている森林経営を身近に感じてもらう、興味を高めてもらうためには、子供のころからの教育が大変重要であるとの考え方である。長いスタンスではあるが、非常に重要なことと思う。地元の財産区の方々に「子どもの森の診断」活動の講師に迎えることで、地域人材の育成にも寄与している。・森林塾は、森林施業の携わる人材育成を目指している。昨年度は、市外からの参加や、女性の参加もみられる。若手は、林業に対し、興味を持っているようだとの話であった実際に若者の林業従事者も増えているとのこと。

○Fパワープロジェクト

H24 年 9 月から始動、H27 年木材加工工場が稼働、令和 2 年度 10 月に木質バイオマス発電所稼働予定。

・木質バイオマス事業

ア. 山のお宝ステーション事業：森林所有者が自ら木を伐り、その間伐材を持ってきてもらい買い取る。軽トラ平積みで 4,000 円。

イ. 伐採・搬出支援：山のお宝ステーション事業登録者への定期的な講習会、またチルホールやロープウィンチ等の貸し出し等で伐採搬出にかかわる負担軽減を図る。

ウ. 原木供給事業：Fパワープロジェクト。C材、D材という未利用材を使用。合法木材供給事業者である森林公社がサプライチェーンセンター（長野県納材協同組合/林友）を通じて発電施設へ供給。現在および当面は、ソヤノウッドパークへチップ材として供給。松くい虫の被害木もチップ材として利用しているが、木を搬出できないため機械を山へ持ち込み現場でチップにしなければならないため、大変手間がかかるという。

・小売電気事業

地域産エネルギーの地産地消、電力料金の域内循環、市内公共施設等（33 か所）へ向けた電気供給（エフィシエント株式会社）

スタート時、暖冬のため 1500 万円ほどの赤字になるだろうとの予想だったが、黒字 1700 万円だった。市へ寄付し、防犯灯に役立てた。

⑧自転車冒険家&サイクルアドバイザー、現在、自転車を活用した様々な地域活動をしている小口 良平氏から環境・健康・観光の面からの自転車を活用したサイクルツーリズムやまちづくりについていろいろとお話を聞くと共に、意見交換をしました。

岡谷市を含めた諏訪地域には様々なサイクリングの楽しみ方ができる環境が揃っていること、また、官民が連携する協議会の様な組織（団体）の設置がサイクリングを諏訪地域に普及させて、根づかせていくには必要なのでは

	<p>というアドバイスを受けました。</p> <p>⑨信州地域デザインセンターとは、まちづくり支援のための広域型プラットフォームとして平成元年8月に開設。コーディネーターが常駐し、県内の市町村からの相談に対してアドバイスや専門家とのマッチングを行う仕組み。定期的に研修会等を実施し、まちづくりに携わる人材の育成も行う。長野県と独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）が、未来に続く魅力あるまちづくりを推進することを目的として、相互に連携する協定を締結した。今後、UR都市機構の持つノウハウを活用しながら県内の市町村が行うまちづくりの支援やまちづくりに携わる人材の育成等に取り組んでいく。</p> <p>主な取組み事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「信州地域デザインセンター」の構築に向けた検討 ・「老朽化した公共施設や空き地、空き家などの利活用」、「民間の力を借りたまちの活性化」などの相談への対応と、必要に応じた事業化の支援 ・専門家の派遣による、各種事業及びコーディネートの実施 <p>現在、岡谷市とは公共交通の在り方についての相談を受けている。</p>
<p style="text-align: center;">研 修</p>	<p>○活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 8/7～8/9 全国市町村国際文化研修所（JIAM）（大津市）の研修「一年生議員のために」（新人2名参加） ② 8/20 森林・林業・林産業活性化促進議員連盟としての活動 森林・林業・林産業活性化促進議員連盟長野県連絡会議総会及び研修会 ③ 9/26 森林・林業・林産業活性化促進議員連盟としての活動 ヤニ打ち調査（ヤニ打ちによる異常木の判別）の体験 ④ 1/27～1/28 全国市町村国際文化研修所（JIAM）（大津市）の研修「第3回市町村議会特別セミナー」（全員参加） <p>○活動の実績と効果</p> <p>①テーマ：地方自治制度と地方議会、議会と議員、議員の身分と職責、地方議会の活性化と議員の役割、その他議会活動について意見交換や質疑を行った。</p> <p>所感：1年生議員に向けたものであり、地方自治制度や地方議会の仕組みなど基本的なことからの講義であった。最高意思決定機関としての議員の地位を確認することで議員としての責任を再認識することができた。他にも通年議会制についてなど、様々な議会運営の方法についての理解を深めることができた。3日間の研修ということで、ほかの市町村の議員との意見交換や交流をする機会があった。話をするなかで、同じような不安を抱えていたり、地域によって、新人議員はとても活動しにくかったりするところもあってあった。岡谷市の場合は新人だろうと関係なく活躍の場が与えられており、恵まれた環境である。</p>

②総会及び2つのテーマで研修会が行われた。

●森林経営管理制度と森林環境譲与税について

解説者：長野県林務部森林経営管理支援センター 企画幹/千代登 氏

・長野県は県土の約7割が森林であり、その6割を占める民有林のうち、4割が個人有利である。この民有林のうち、「人工林（人工林面積は全国第3位）をどうにかしなくてはならない」という課題を持っている。

・人工林のうち、7割が間伐に必要な林齢。また、51年から65年前に植栽した森林が55%を占め、主伐・再造林が必要。しかし、地籍調査の進捗状況は29%であり、不在村森林所有者が特定できない状態である。世代交代、都会にでてしまったため、特定できないケースもある。また、林業従事者の減少により、森林の多面的な機能の低下がおこっている。そこで、H31年4月より、「森林経営管理制度」（森林経営管理法）がスタート。経営管理ができていない森林を、市町村が所有者の委託を受け、市町村が経営管理をしたり、林業経営者に再委託し、森林管理の適正化をはかれるようになった。県内は33万haが対象だが、管理できている人もいる。経営管理が行われていない森林は、約8haと試算している。

●地域と行政が連携した里山の利活用事例「さとぷろ。」について

講師/安曇野市農林部耕地林務課 課長 佐藤 明利 氏

・安曇野市 森林率61% 民有林のうち人工林は40.3%（樹齢は50年から70年が6割）松くい虫でだいぶ枯れてしまっている。現在はカラマツが1位。東山は広葉樹林が多く、西山は人工林が広く分布。⇒特徴。里山を利用すること、里山の資源を利用することを目指す。成熟した木を使い新しい木に変えていく。木質バイオマス（山林所有者とマキ利用者のマッチング・松くい虫の被害材をチップボイラーとして利用）木材利用（建築士が、そこにある木を使いたいといったことがきっかけ。川上から川下へ連携、安曇野木材市の開催）・里山学校（さとぷろ。市民・事業者・行政が協力しながら現在の生活スタイルにあった形で里山を活用する仕組みを作り上げ里山の再生に取り組んでいる。フォローアップ講座）里山保全・体験学習・松枯れ対策

※ 地消地産を進めるには、地域住民をどう巻き込むかが一番大事。

③ヤニ打ち調査（ヤニ打ちによる異常木の判別）の体験を行った。

松の幹に数センチの穴をあけ、そこからヤニが出れば健康な状態である。。ヤニがでないものは被害木になる可能性が高い。岡谷市では現時点で被害が本出ている。この被害木から半径100m区域のアカマツについてヤニ打ち調査をおこない、半径2キロ区域内について目視により枯損木等調査をおこなっている。こうして得た知識を、積極的に地域の方々に伝えていくことが必要であると考え。それにより、地域の方々の多くの目で異

常木の早期発見につながることに期待したい。

④4つのテーマで講義が行われた

●テーマ「児童福祉現状と課題」～子ども虐待と地域の関わり～

関西大学人間健康学部人間健康学科教授 山縣文治 氏

将来的な消滅可能性市町村率の推定を踏まえた上での少子化対策に向けての課題や、子育て支援に関する現状とその問題点及び子供の虐待に関する様々な要因に関して専門的な見地からの話であった。現状における少子化対策の課題と子育て支援や子供の虐待に関する問題点及び地域として取組まなければならない課題等を理解する上で大変に参考になったが、社会の変化により虐待の発生要因も複雑化してきており、これに様々な面から対応しようとして各市町村でたくさんの相談窓口が設置されているが、かえって相談する際には分かりづらく、相談窓口を整理する必要性を感じた。また地域に親子がとけこみ地域ぐるみで子育てというものを考えていく必要があるのではないかと思った。

●テーマ「社会福祉と財政システム」～グローバル化と税制～

京都大学大学院経済学研究科/地球環境学長 諸富 徹氏

日本の財政状況（一般会計・社会保障費）、社会福祉モデル、社会保障制度（年金制度・医療保険制度・無保険及び無年金）及び社会保障費の負担等についての概要についての話であった。所得再配分機能を踏まえて高額所得層における所得税の「逆進性」の検討、金融所得への課税の強化（特に高額所得者層）、法人税率のグローバル化への対応（国際競争力の維持）、消費税の税率と社会保障機能の充実との抱き合わせによる検討、グローバル課税（一国の税制を超えて）とデジタル課税の検討等、日本の年金・医療制度と税制に関しては、今後の高齢化に伴う社会保障費の増大を消費税率含めて、どのように負担していくかを考える上で極めて重要な課題となっており、経済のグローバル化に対応可能な国内税制に改革していくことと共に公平な税制を構築していく必要があるとのことであった。これらの社会福祉と税制システムの仕組みは総体的に煩雑で理解し難い内容もあり、その意味においては、今回のセミナーにより、社会福祉全体の仕組みとその費用負担を含めた財政システムをより理解していく上で、その概要を大枠で知れたことは、今後に向けて大変に参考になった。

●テーマ「超高齢社会の現状と地域包括ケアによるまちづくり」

～一人暮らしの高齢者が自宅でケアを受けられる地域包括ケアシステムの構築～
東京大学高齢社会総合研究機構教授 辻 哲夫氏

2040年には日本の高齢化率が36.9%、また夫婦のみの世帯も609万世帯になることが予想されており、認知症高齢者の増加（85-89歳で4割、90-94歳で6割、95歳以上で8割）を踏まえた医療介護政策に関する話であった。医療介護政策としては、社会的なことができなくなる年齢を遅くする為に、生活

	<p>習慣予防や介護（フレイル）予防が重要であり、また、定年後のキャリア（経験・能力）の活用ができる社会の構築等、地域就労の重要性も提唱されていた。事例として、柏市のプロジェクトが紹介されており、「栄養（食/口腔）・運動・社会参加」の三位一体の複合アプローチによる総合的な一次予防を行っているとのことであった。</p> <p>【柏市の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医が合理的に在宅医療に取組めるシステム（日本モデル）の実現 ・サ-高住宅と在宅医療を含め 24 時間在宅ケアシステムの組合せによる真の地域包括ケアシステム ・地域の高齢者が地域内で就労できるシステムの構築、可能な限り自立生活を維持する在宅医療は岡谷市も課題であり、医師一人の診療所を中心に相互連携グループを確立させることが重要で、その為には市民病院との連携が鍵になる。柏市で見られる豊四季台地域のサービス付き高齢者住宅と在宅医療に関しては、公団住宅の立て直しと絡んだまちづくりをしており、自治体の枠を超えた複数のコミュニティーが重なり合う大切さを感じる。また、フレイルチェックが効果的であると思われるが、更に、様々な高齢者就労の場を創り出すことやそのマッチングに向けても力を入れていくべきであると思った。 <p>●テーマ「10 年後の彼を見つめた就労支援」～未来への下ごしらえ～</p> <p>東近江圏域働き・暮らし応援センター「Tekito-」センター長 野々村光子 氏 障がいのある人の就業やそれに伴う日常生活に必要な支援の提供を目的とした働き・暮らし応援センター「Tekito-」は、「障害のある人やひきこもりの人が企業・事業所の仕事と出会うこと」や「企業・事業所の人たちが障害のある人やひきこもりの人と出会うこと」、そして、「地域の人たちが障害のある人やひきこもりの人の働きたい気持ちに出会うこと」といった、「出会い」のコーディネートに力を注いでいるということであった。また、市民活動が活発な東近江の地域特性を活かし、様々な企業・事業所・市民活動と出会う機会の創出により、障がい分野以外の地域課題にも取り組んでいるとの話であった。感想としては、この事業の推進には野村氏のマンパワーが非常に大きいと感じると共に、全般に温かく、そして力強いエピソードの連続で熱い思いが伝わった。しかしながら、岡谷にも生活就労支援センター（愛称：まいさぼ岡谷市）があり、今回の話の内容をどの様に反映するかについては大きな課題あると思った。</p>
<p>広 報</p>	<p>○活動内容</p> <p>令和 2 年度岡谷市の予算編成に関する要望書を作成した。また内容の抜粋を市民新聞に広告</p> <p>フェイスブックページによる活動の発信、報告をした。</p> <p>これまで会派で調査・研究した内容を発信するため、ホームページ</p>

	<p>(http://okalab.info/) を立ち上げ準備をおこなった。</p> <p>○活動の実績と効果 市長へ令和2年度岡谷市の予算編成に関する要望書を提出した。 ※別紙参照 フェイスブックページに146人のいいね（令和2年3月31日現在） 会派メンバー全員がフェイスブックによる発信ができる環境が整った。</p>
広 聴	<p>○活動内容</p> <p>○活動の実績と効果</p>
要請・陳情	<p>○活動内容</p> <p>○活動の実績と効果</p>
そ の 他	<p>○活動内容 5/15 総会、会派定例会計31回開催（原則木曜日）、SNS勉強会他 議案勉強会5回、理事者との懇談会4回</p> <p>○活動の実績と効果 「【会派の理念】：活力ある岡谷の未来を創るため、団結して行動し、議会の機能充実と議員の資質の向上を図ると共に、市民に信頼される政治活動に取り組む。【テーマ】：10年後の岡谷市をデザインする」を掲げて、調査、研究、研修活動がスムーズに進められるように定期的な意見交換、勉強会、課題共有、意思疎通を図った。また事業計画に沿った活動を着実に実行することができた。</p>

【活動実績】

※会派活動報告書は年度ごとにまとめ、年度当該年度の収支報告書の提出に合わせ議長に提出するものとする。

※議長は、提出された会派活動報告書を収支報告書と同様に公開するものとする。